

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 徳夫

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,742,934	2,901,009	11,742,521
経常利益 (千円)	214,306	170,321	712,948
四半期(当期)純利益 (千円)	133,622	62,103	282,592
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	131,841	61,641	281,524
純資産額 (千円)	2,866,125	2,977,420	3,015,790
総資産額 (千円)	7,766,760	7,731,570	7,876,889
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.05	11.18	50.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.9	38.5	38.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や輸出の減少、また電力供給の問題等により、厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましては、雇用情勢・所得の低迷により、個人消費が低調に推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は鶏卵相場高の影響等で前年同期比5.8%増の2,901百万円となりましたが、東日本大震災で鶏卵関連事業における関東工場が被災し、全面復旧するまでに1ヶ月以上を要した影響等により、営業利益は同21.9%減の162百万円、経常利益は同20.5%減の170百万円、四半期純利益は同53.5%減の62百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響により販売数量が前年同期比10.1%減少しました。売上高につきましては、販売数量は上記のように減少したものの、鶏卵相場(東京M基準値)の平均(4~6月)が前年に比べ20.4%(約37円)高く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も高くなり、液卵売上高は前年同期比9.4%増の2,427百万円となりました。また加工品売上高は同2.5%増の102百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同57.0%減の56百万円となりました。この結果、合計売上高は同5.6%増の2,586百万円となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響による全国的な鶏卵の供給不足により鶏卵の需給がタイトに推移したため、鶏卵相場の上昇等により原料買付単価が上昇し、また、被災した関東工場が全面復旧するまでに1ヶ月以上を要しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比28.2%減の124百万円となりました。

調味料関連事業

当セグメントにおきましては、東日本大震災の影響によりカップめんや即席めんの需要が増加したことから、主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が増加し、売上高は前年同期比7.7%増の309百万円となりました。

損益面につきましては、上記のように販売が増加したことや、6S(整理・整頓・清潔・清掃・躰・節約)を推進し意識改革を行うことにより、コストの削減、生産効率の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は前年同期比10.6%増の36百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、主に不動産賃貸業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.1%減の5百万円、セグメント利益(営業利益)は同5.8%減の1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて145百万円減少しました。

流動資産は3,460百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。主な要因は、商品及び製品の増加158百万円、原材料及び貯蔵品の増加75百万円、現金及び預金の減少127百万円、受取手形及び売掛金の減少86百万円、未収還付法人税等の減少118百万円等によるものであります。

固定資産は4,271百万円となり前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。主な要因は、建物及び構築物の減少22百万円及び機械装置及び運搬具の減少27百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて106百万円減少しました。

流動負債は2,551百万円となり前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の増加37百万円及び短期借入金の減少72百万円等によるものであります。

固定負債は2,202百万円となり前連結会計年度末に比べ119百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少88百万円及び役員退職慰労引当金の減少25百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少37百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.3%から38.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,563,580	5,563,580	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,563,580	5,563,580		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,563,580		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,550,600	55,506	
単元未満株式	普通株式 5,580		
発行済株式総数	5,563,580		
総株主の議決権		55,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字戸原200番地の1	7,400		7,400	0.13
計		7,400		7,400	0.13

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,505	925,356
受取手形及び売掛金	1,645,177	1,558,499
商品及び製品	317,562	475,765
仕掛品	26,500	39,823
原材料及び貯蔵品	256,371	331,865
未収還付法人税等	130,441	12,036
繰延税金資産	64,595	74,354
その他	70,516	57,100
貸倒引当金	15,081	14,779
流動資産合計	3,548,589	3,460,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,352,102	1,329,619
機械装置及び運搬具（純額）	473,509	445,562
土地	2,197,228	2,197,228
その他（純額）	22,690	24,161
有形固定資産合計	4,045,530	3,996,572
無形固定資産	22,487	19,901
投資その他の資産		
投資有価証券	39,462	38,763
繰延税金資産	196,768	182,276
その他	55,769	63,054
貸倒引当金	31,718	29,020
投資その他の資産合計	260,281	255,074
固定資産合計	4,328,300	4,271,548
資産合計	7,876,889	7,731,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,188	554,296
短期借入金	1,312,236	1,239,708
未払法人税等	441	37,616
未払消費税等	6,720	11,348
賞与引当金	65,166	36,783
役員賞与引当金	-	5,937
災害損失引当金	261,000	232,150
その他	353,241	433,822
流動負債合計	2,538,994	2,551,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,652,602	1,564,581
役員退職慰労引当金	523,485	498,110
負ののれん	90,849	84,793
繰延税金負債	32,846	32,846
その他	22,322	22,155
固定負債合計	2,322,105	2,202,486
負債合計	4,861,099	4,754,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322
利益剰余金	2,216,292	2,178,384
自己株式	4,340	4,340
株主資本合計	3,034,123	2,996,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,333	18,794
その他の包括利益累計額合計	18,333	18,794
純資産合計	3,015,790	2,977,420
負債純資産合計	7,876,889	7,731,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,742,934	2,901,009
売上原価	2,165,060	2,376,279
売上総利益	577,874	524,729
販売費及び一般管理費	369,769	362,275
営業利益	208,104	162,454
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	59	90
受取賃貸料	2,257	1,707
還付加算金	-	3,114
貸倒引当金戻入額	-	3,000
負ののれん償却額	6,056	6,056
その他	5,328	970
営業外収益合計	13,718	14,945
営業外費用		
支払利息	7,515	7,078
営業外費用合計	7,515	7,078
経常利益	214,306	170,321
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
特別利益合計	266	-
特別損失		
固定資産除売却損	241	-
災害による損失	-	57,670
特別損失合計	241	57,670
税金等調整前四半期純利益	214,331	112,650
法人税、住民税及び事業税	71,190	45,634
法人税等調整額	9,518	4,913
法人税等合計	80,708	50,547
少数株主損益調整前四半期純利益	133,622	62,103
少数株主利益	-	-
四半期純利益	133,622	62,103

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,622	62,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,781	461
その他の包括利益合計	1,781	461
四半期包括利益	131,841	61,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,841	61,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	52,518千円	63,648千円
負ののれんの償却額	6,056千円	6,056千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,236	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,011	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,450,087	287,734	2,737,821	5,112	2,742,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,450,087	287,734	2,737,821	5,112	2,742,934
セグメント利益	173,472	32,612	206,084	2,019	208,104

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,084
「その他」の区分の利益	2,019
四半期連結損益計算書の営業利益	208,104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,586,176	309,827	2,896,004	5,005	2,901,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,586,176	309,827	2,896,004	5,005	2,901,009
セグメント利益	124,485	36,066	160,552	1,901	162,454

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,552
「その他」の区分の利益	1,901
四半期連結損益計算書の営業利益	162,454

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円05銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,622	62,103
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,622	62,103
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,218	5,556,170

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

イフジ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。